



たかの^{ひろゆき}博幸

2014.1 No. 39

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3-17 TEL 586-1156 FAX 586-1186 E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

明けましておめでとうございます



今年1年が皆さまにとって、よい年になりますよう
ご祈念申し上げます。

本年も新たな気持ちで、皆さまのお役に立てるよう
にがんばってまいりますので、今後ともご指導・ご鞭
撻をよろしくお願い致します。

大分市議会議員 高野 博幸



平成25年 第4回 大分市議会定例会 2013.11.29~12.13

家庭ごみ有料化について質問しました

今回提案されました家庭ごみ有料化の導入については、市民の関心が高く私たち社会民主ク
ラブとして、独自にアンケート調査を実施する中で、これまで代表質問や一般質問などで執行
部の考え方について質してきました。

その内容としては、小学校区単位で開催された説明会について、開催されたことすら知らな
い市民が多く、素案の内容も具体性に乏しく不十分であること、また、この有料化の目的が、
ごみ減量と処理費の負担の公平性を確保するためということで、有料化する前にごみ施策をよ
り充実させることで、ごみ減量が図れること、ごみが減れば処理費も減ること、もともと処理
費の負担については、個人的に支払った税金によって賄われており、市民に過度の負担感がな
いこと、また、ごみ袋で得た収益の使用目的がはっきりしないことなどを指摘してきました。

会派としては、あまりにも唐突であり、ごみ減量化については施策の充実や市民の努力によ
り有料化を実施しなくても十分対応ができることなど、時期尚早ではないかと申し上げてきま
した。

その上で今後実施するのか、しないのかについては、十分な説明と意見聴取を行うことと、
民意の把握に努めること、また、今後もしごみ処理施策の充実によりごみ減量をはかる努力をす
るなかで総合的に判断することなどを要望してきました。



一般質問 12月5日

私たちは、ごみの有料化について真っ向から反対しているわ
けではありません。ごみ減量や処理費の削減などは、喫緊の課
題だとも捉えていますし、最終的に有料化がその一つであり、
効果があることも理解しています。

ただ、未だに釈然としないことがありますので、以下の質問
(抜粋)をしました。

質問 家庭ごみ有料化は二重課税になるのではないか

環境部長 答 弁

家庭ごみの処理は市町村の責務ですが、地方自治法第227条においては、当該普通地方公共団体の事務で特定のもののためにするものについては、手数料を徴収することができますとされています。家庭ごみの処理については、それを必要とする住民のために行うサービスの提供であり、そのサービスに応じた手数料を徴収することができると判断しています。

質問

パブリックコメントで反対が賛成を上回っていたにもかかわらず、なぜ性急に有料化を導入するのか

環境部長 答 弁

これまで家庭ごみの12分別収集をはじめとする様々なごみ減量・リサイクルの推進に向けた施策を展開してきたが、最近では、その効果が薄れてきたことから、更なるごみ減量・リサイクルの推進に取り組むことが、喫緊の課題だと認識している。家庭ごみ有料化は、市民の皆様のごみに対する排出抑制意欲や、分別意識が今以上に高まり、資源の循環を加速させることができ、環境負荷の低減に大きく寄与すると考えることから、ごみ減量・リサイクルの推進における有効な施策として、導入に取り組みたい。

質問

仮にごみ減量が進んだ場合、有料化を廃止することが考えられるのか

環境部長 答 弁

家庭ごみ有料化は、一人一人がごみ処理に係る費用の負担を少しでも軽くしようとする意識が働くことにより、ごみの発生抑制・排出抑制、リサイクルの推進はもとより、ごみ処理費用に係る負担の公平性の確保、さらにはごみ減量・リサイクル施策の持続的な展開、ごみ処理経費の削減などの効果が期待されることから、現時点において有料化を廃止することは考えていない。

要望

家庭ごみの有料化を今後実施するのか、しないのかについては、十分な説明と意見聴取を行うこと、民意の把握に努めること、また、今後のごみ処理施策の充実により、ごみ減量をはかる努力をする中で、総合的に判断すること。

たかのっ走る



10月

- 22日 植田地区老人クラブ連合会
ゲートボール大会
- 26日 大分市平和運動センター定期総会
- 27日 ふじが丘山手区団地まつり
- 28日 市議議長会議員研修会
- 29日 芸術短期大学生との意見交換



- 30日 市民意見交換会（西部公民館）

11月

- 2日 松が丘連合防災会総合防災訓練
- 5日 市民意見交換会（植田市民行政センター）

11月

- 6～7日 議員政策研究会視察（日野市・秋田市）
- 10日 みんなの森づくり市民植樹祭
- 12日 植田地区老人クラブ連合会
グラウンドゴルフ大会
- 13日 東植田地区体協・社協
グラウンドゴルフ大会
- 17日 大分ふれあいユニオン定期大会
- 23日 植田地区文化祭
- 28日 人権・同和推進連絡協議会

12月

7日



- 13日 大分市議会スポーツクラブ納会

12月議会

家庭ゴミ有料化条例・議員提出の修正案で可決！ 3年ごとに廃止を含め見直す・附則を付ける

11月29日～12月13日まで議会が開催されました。今回は下記のような補正予算案や議案がありましたが、重要な議案として、家庭ゴミ有料化のための条例改正について、議員提出の修正案を可決しました。



12月議会

補正予算 主な補正は次の通りです。

◎生活保護費など国庫負担金精算返還金・・・2億3,600万円

生活保護費や障がい者自立支援給付費などの負担金を国に精算し返還します。

◎退職手当など人件費の調整・・・7,800万円

早期退職者などの退職手当などの調整をします。

◎災害復旧費・・・2,140万円

豪雨による被害を受けた農地や水路などの復旧工事をします。

◎公共道路事業・・・1,000万円

道路3路線の整備をします。

一般議案

◎男女共同参画センター条例

コンパルホール2階の旧市民図書館跡に男女共同参画センターを設置します。

◎大分市教育センター条例

市内の教育関係職員の資質の向上や教育に関する相談や支援、教育の情報化などのため、碩田町の旧社会福祉センターを改築して、教育センターを設置します。

◎市営納骨堂条例

市営の納骨堂を丸山墓地公園内に設置します。

◎指定管理者の指定

次の施設の指定管理者を指定しました。ただし、情報学習センターは今回から始めます。

☆コンパルホール・・・(株)コンベンションリンクージ・(株)メンテナンス

☆関崎海星館・・・大分エージェンシー株式会社

☆市営住宅・・・別大興産と県住宅供給公社

☆市営陸上競技場・・・(株)グリーンフジタ・(株)スポーツジョイ

☆情報学習センター・・・公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所



工事中の旧社会福祉センター

◎廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正（家庭ゴミ有料化）

さらなるゴミの減量の推進と分別を進める人とそうでない人との公平性の確保のためという目的で、家庭ゴミを有料化する条例案が、市から示されましたが、この条例案に3年ごとに見直すという附則を付けた議員提出の修正案で可決されました。

（見直しには廃止も含んでいる事を確認した）



ゴミステーション

【制度の内容】

◎ゴミ袋を市の指定袋を購入することで、有料化とします。

1ℓが、0.7円・・・45ℓ・10枚で315円

（5ℓ、10ℓ、20ℓ、30ℓなどの袋もあります。）

◎紙おむつ使用世帯や生活保護世帯等への減免措置があります。

◎収入は、ゴミ関連施設整備や基金積み立てなどに使われます。

※2014年11月1日施行予定

高野議員・会派を代表して質問

家庭ゴミ有料化に対して会派を代表し高野議員が質問しました。有料化の前にゴミ減量推進のため、どのような努力をしてきたか、など6点に渡り質しました。答弁は、十分に納得いくものとは言い難いものでした。

会派として・ゴミ有料化について会派では昨年アンケート調査を行い、市民の意識が賛否両論あることを確認しました。今回の提案を受け、何回も議論を重ね、高野議員を代表として質問をする中、ゴミ減量化に対する市の取り組みがまだ十分でないことなどから、今回は時期尚早という立場でしたが、そのまま可決されては、反対の声の多い市民の声が反映されないと考え、いろいろ議論した結果、議員提出で、3年ごとに見直すという条項を附則に付けた条例案を、**廃止も含めた見直しであることを確認し**、苦渋の選択として可決しました。



質問する高野議員

今後は、不法投棄や分別に対する市民意識の変化など負の心配もあり、会派としてそのような課題を市に投げかけ、減量の進行状況を注視しながら、制度の再検討等を検証していきます。

◎今市小学校・廃校に

5年間休校していた今市小学校ですが、地元の方々との協議も踏まえ、今年度で廃校とします。

【意見書】

次の意見書が採択され、関係機関へ送付されました。



今市小学校

◎ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

ウィルス性肝硬変、肝ガンへ医療費助成の創設を求めます。

◎自動車取得税を廃止し、自動車重量税の抜本的見直しを求める意見書

二重課税とも言われる自動車取得税を廃止し、重量税の見直しを求めます。

◎地域の中小企業の支援を求める意見書

中小企業の人材確保や税制などについて中小企業の支援を求めます。